

令和6年度児童衣類等洗濯・寝具類賃貸借業務 資格審査添付書類

◎は必須書類、○は「摘要」欄に記載の条件に該当する場合に必要な

| | 区 分 | 法 人 | 個 人 | 中小 組合 | 摘 要 |
|----|--------------------------------------|-----|-----|-------|---|
| 1 | 登記事項証明書（写し可） | ◎ | | ◎ | 法務局の発行するもの 申請受付時前3か月以内に発行されたもの |
| 2 | 身分証明書（写し可） | | ◎ | | 市区町村長の発行するもの 申請受付時前3か月以内に発行されたもの |
| 3 | 営業証明書（業種及び営業開始日の記載があるもの）（写し可） | | ◎ | | 市区町村長の発行するもの 申請受付時前3か月以内に発行されたもの ※営業証明書に業種（事業内容）が記載されていない場合又は営業証明書が発行されない場合は、希望する業種の営業及び取扱いを証する書類（契約書、請書、請求書（控）、納品書（控）など販売等の実績が確認できる書類の写し）を提出 |
| 4 | 道税（道が賦課徴収するものに限る）に滞納がないことの証明書（写し可） | ◎ | ◎ | ◎ | 各総合振興局（振興局）税務課（納税課）又は道税事務所の発行するもの 申請受付時前3か月以内に発行されたもの |
| 5 | 本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書（写し可） | ○ | ○ | ○ | 道税の納税義務がない場合 申請受付時前3か月以内に発行されたもの ※本店が道外で道内に支店等がある場合について 本店が道外であっても、道内に支店等を置いている等の理由で北海道に納税義務がある場合は「道税に滞納がないことの証明書」を提出してください。この場合、本店に係る「本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書」については提出不要です。 |
| 6 | 消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書（写し可） | ◎ | ◎ | ◎ | 税務署の発行するもの 国税通則法施行規則別紙9号書式その3の2（個人用）又はその3の3（法人用） 申請受付時前3か月以内に発行されたもの |
| 7 | 誓約書（別記第2号様式） | ◎ | ◎ | ◎ | 全ての申請者 |
| 8 | 健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類（写し可） | ◎ | ◎ | ◎ | ①納入告知書 ②資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書 ③適用通知書 ①②③など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ |
| 9 | 雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類（写し可） | ◎ | ◎ | ◎ | ①保険関係成立届 ②領収済通知書 ③概算・確定保険料申告書（控） ①②③など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ |
| 10 | 社会保険等適用除外申出書 | ○ | ○ | ○ | 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入義務のない場合 |
| 11 | 中小企業等協同組合、協業組合の定款及び協同組合等の概要が分かる書類 | | | ◎ | 中小企業等協同組合、協業組合の場合 （別記様式に記載してください） |

| | | | | | |
|-----|---------------------------|---|---|---|--|
| 1 2 | クリーニング業の開設の届出に関する確認書（写し可） | ◎ | ◎ | ◎ | 管轄保健所長の発行するもの |
| 1 3 | 医療関連サービスマーク認定証（写し可） | ◎ | ◎ | ◎ | （財）医療関連サービス振興会の発行するもの ※認定されていない場合は、寝具類洗濯施設の概要、洗濯施設の平面図、標準作業書及び業務案内書を提出してください。 |
| 1 4 | 官公需適格組合証明書（写し可） | | | ◎ | ※官公需適格組合となっている場合に提出してください。 |
| 1 5 | 委任状 | ○ | ○ | ○ | ※代理申請する場合に提出してください。 |
| 1 6 | 寝具業務代行者の証明書（写し可） | ◎ | ◎ | ◎ | 寝具業務の一部又は全部の遂行が困難となった場合に備え、代行による体制を整備していることを証する書類（代行保証制度加入証及び会員証明書の写し等） |

注 1 各種組合等にあつては、添付書類の他に組合の従業員に賃金台帳を提示してください。